

議員特別研修実施報告書

報告議員名	土田 百合子	報告日	令和4年8月17日
調査研究・研修等 名 称	地方議員研究会主催研修会 ①「子ども」に関する各種施策の現状と課題 ②人口の維持・増加のための視点		
実 施 日	令和4年7月21日		
会 場	東京都千代田区 リファレンス新有楽町ビル		
調査研究・研修等の 概 要	「子ども」に関する各種施策の現状と課題 ① 子どもを取り巻く課題 ② 子どもに関する条例 ③ 子どもに関する総合的な条例 ④ 個別課題に対応した条例 ⑤ 若者・大学生に関する条例 人口の維持・増加のための視点 ① 日本の将来人口推計 ② 人口減少を勝ち抜く視点 ③ シティプロモーションとは何か ④ 苦悩するシティプロモーション		
調査研究・研修等の 成果と感想	「子ども」に関する各種施策の現状と課題 【所感】 子どもを取り巻く課題については、新聞の記事・子どもに関する法律・地方議会議事録検索・文部科学省・厚生労働省の資料をもとに作成されている。今回は、条例と言う視点から課題解決に向けた自治体の事例の紹介があった。子どもを対象とした条例には2パターンがあり、総合的な条例と施策推進に分けられる。総合的な条例では全国初の条例制定の川崎市、施策推進では、世田谷区などの紹介があった。子どもの定義は、「子どもの権利条約」では、「18歳未満」と規定されている。条例のハードルが高ければ「宣言」・「憲章」を用意することも一案であるとしている。しかしながら、宣言は何か特定のテーマに関する自治体の姿勢を内外にアピールす		

るものであって住民に対して権利や具体的な制度に言及していないため、条例という法的根拠にはなっていない。当市では、平成 20 年 10 月に「横手市子どもの権利宣言」をして子どもの権利を尊重するまちであることを宣言している。すでに、14 年になろうとしている。コロナ禍における、いじめや、不登校、子どもの貧困など増加傾向にある課題に対し法的根拠のない宣言での対応は大丈夫かと考える。議員は何のために存在しているのか、肝に銘じて数字から見える現状に対し、講義で学んだ、条例の制定に向けて取り組んでいきたい。

人口の維持・増加のための視点

【所感】

日本の将来人口推計では、2144 年には日本の人口がゼロになると予測されている。2040 年は、すべての都道府県が減少となり、最も減少の大きい県は、秋田県の 35.6%、続いて青森県の 32.1%、となる。消滅可能性都市の秋田県の割合は、96.0%。この将来人口推計を基にいかにして人口を増やすことが出来るのか、深刻な課題である。人口減少に取り組む心構えとして、基本的な考え方を学び議会質問等で政策提案をしたいと考え講義に臨んだ。

人口減少に対処するキーワードは「住民の創造」と位置づけ対象層や、対象地域など「ターゲットを絞る」ことの重要性を指摘されている。転入増加に向けた事例として、戸田市、流山市の紹介があったが「奪う地域」「奪う対象を」明確にして取り組んでいる。自治体競争の幕開けであり、住民の福祉の増進を前提としつつ、拡大都市をめざして、様々な政策を開発していくのが、これからの自治体の取組みである。そのためには、マーケティングや、ブランド化など民間企業の手法が求められることとなる。これからの時代の中で、勝ち抜くためには、職員一人ひとりの営業マインドが求められる。シティプロモーション「都市・地域の売り込み」誰が何を、地域、メディアの明確化が大事である。大阪府箕面市では、「箕面に住む？」をキャッチフレーズに「子育てしやすさ日本一」を掲げ定住人口の獲得に取り組んでいる。

横手市は 2006 年 4 月に「マーケティング推進課」を設置し、「売れるまちづくり」をめざしていることが講義で紹介されていた。シティプロモーションの第 1 歩として、認知度拡大は重要と考えなければならない。横手市の存在を知ってもらわなければ誰も選んでくれないし始まらない。認知度向上は、地域ブランドづくり(焼

きそばと言えは横手)といった密接に関わっていることも理解できた。消費者がある商品を知って購入に至るまでの「AIDMAの法則」、ネットでの購買行動のプロセス「AISASの法則」、消費者が消費行動を行うまでの心理的な過程等の法則には、「ATTENTION(認知)」を大きくすることの重要性を学んだ。シティプロモーションは、移住、定住人口の獲得のために行う活動だが、単に人口を増やすことだけでなく、横手市の持つ魅力を市、内外問わず効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高めることにつながると考える。また、「一番でなくてはいけない」。このような取組みを着実に取り組むには、「シティプロモーション基本方針」を明確に掲げて取り組む重要性を感じた。講義の最後に、成功と失敗の差はいろいろとあるが、あえて1つ挙げるとすれば「戦略がない」ことが指摘されていた。

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。